

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	10,413,250			5,802,675	実質収支比率			6.7	7.6																																																																																									
市町村名	田尻町		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳入歳出差引	369,238	298,529	経常収支比率	70.6	57.4	(70.6)	(57.4)																																																																																											
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,162	0	(※1)	4,674,688	3,919,015																																																																																													
人口	27年国調(人)	8,417	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	315,076	298,529	財政力指数	1.44	1.37																																																																																														
	22年国調(人)	8,085			過疎	×	単年度収支	16,547	-18,258	公債費負担比率	1.1	3.5																																																																																														
	増減率(%)	4.1			山振	×	積立金	402,312	1,504,551	健全化判断比率																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,767	第1次	27年国調	71	22年国調	82	低開発	×	積立金取崩し額	5,200,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	8,651		1.9	2.4	指数表選定	×	積立金取崩し額	5,200,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
	29.01.01(人)	8,588	第2次	588	610	実質単年度収支	-4,781,141	1,486,293	将来負担比率	8.2	9.8																																																																																															
	うち日本人(人)	8,473		15.8	18.2	基準財政収入額	3,558,689	2,988,546	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	増減率(%)	2.1	第3次	3,069	2,659	基準財政需要額	2,183,605	2,176,220																																																																																																		
	うち日本人(%)	2.1		82.3	79.3	標準税収入額等	4,674,688	3,919,015																																																																																																		
面積(km ²)	5.62				経常経費充当一般財源等	2,957,060	2,723,059																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,498				歳入一般財源等	9,713,210	5,110,945																																																																																																			
世帯数(世帯)	3,772																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	496,993	596,209																																																																																															
	市区町村長	1	6,520	一般職員	103	345,462	3,354	うち公的資金	496,993	565,542																																																																																																
	副市区町村長	1	6,170	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	157,849	185,400																																																																																																
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	7	22,288	3,184	収益事業収入	-	-																																																																																																
	議会議長	1	3,140	教育公務員	10	29,891	2,989	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,075,173	6,872,861																																																																																																
	議会議員	8	2,660	合計	113	375,353	3,322	積立金現在高	-	-																																																																																																
					ラスパイレシ指数			99.7	減債基金																																																																																																	
									その他特定目的基金	5,786,394	531,742																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>泉州南消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(10)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)												(11)	泉佐野市田尻町清掃施設組合												(12)	泉州南消防組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																	
								(10)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																	
								(11)	泉佐野市田尻町清掃施設組合																																																																																																	
								(12)	泉州南消防組合																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,903,600	37.5	3,903,600	93.2	普通税	3,903,600	100.0	-
地方譲与税	61,237	0.6	61,237	1.5	法定普通税	3,903,600	100.0	-
利子割交付金	2,445	0.0	2,445	0.1	市町村民税	729,286	18.7	-
配当割交付金	6,958	0.1	6,958	0.2	個人均等割	12,531	0.3	-
株式等譲渡所得割交付金	7,088	0.1	7,088	0.2	所得割	342,417	8.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,837	1.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	320,501	8.2	-
地方消費税交付金	184,229	1.8	184,229	4.4	固定資産税	2,922,808	74.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,885,608	73.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,143	0.4	-
自動車取得税交付金	8,150	0.1	8,150	0.2	市町村たばこ税	235,363	6.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	5,247	0.1	5,247	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,104	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	5,104	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,184,058	40.2	4,178,954	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	865	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	97,380	0.9	8,793	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	26,813	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	283,930	2.7	-	-	合計	3,903,600	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	240,031	2.3	-	-				
財産収入	7,414	0.1	2	0.0				
寄附金	4,502	0.0	-	-				
繰入金	5,200,430	49.9	-	-				
繰越金	298,529	2.9	-	-				
諸収入	68,099	0.7	522	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	10,413,250	100.0	4,189,470	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.8	99.6	99.8	99.6
(%)	年・計	99.5	98.8	99.6	99.1
		99.9	99.8	99.9	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	890,433	実質収支	58,656
下水道	571,745	再差引収支	45,912
上水道	1,646	加入世帯数(世帯)	1,045
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,724
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	94,643	1人当り	124
その他	222,399	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,090	0.8	-	80,084	
総務費	6,189,633	61.6	3,649	6,146,782	
民生費	1,250,817	12.5	36,400	772,545	
衛生費	339,560	3.4	-	297,593	
労働費	2,257	0.0	-	189	
農林水産業費	60,618	0.6	5,476	46,823	
商工費	13,723	0.1	-	13,361	
土木費	727,493	7.2	36,498	687,751	
消防費	299,433	3.0	7,938	298,629	
教育費	655,802	6.5	196,384	575,629	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	108,832	1.1	-	108,832	
諸支出金	315,754	3.1	-	315,754	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,044,012	100.0	286,345	9,343,972	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,814,806	18.1	1,342,083	1,339,043	32.0
人件費	1,199,275	11.9	1,080,953	1,077,913	25.7
うち職員給	719,203	7.2	614,157	-	-
扶助費	506,699	5.0	152,298	152,298	3.6
公債費	108,832	1.1	108,832	108,832	2.6
元利償還金	108,832	1.1	108,832	108,832	2.6
内 うち元金	99,216	1.0	99,216	99,216	2.4
訳 うち利子	9,616	0.1	9,616	9,616	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,942,861	79.1	7,731,244	1,618,017	38.6
物件費	528,515	5.3	403,724	392,528	9.4
維持補修費	12,895	0.1	12,895	12,895	0.3
補助費等	855,270	8.5	833,738	452,410	10.8
うち一部事務組合負担金	361,059	3.6	360,817	360,817	8.6
繰出金	888,787	8.8	834,887	760,184	18.1
積立金	5,657,394	56.3	5,646,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	286,345	2.9	270,645	-	-
うち人件費	9,120	0.1	9,120	-	-
普通建設事業費	286,345	2.9	270,645	-	-
うち補助	83,673	0.8	73,210	-	-
うち単独	202,672	2.0	197,435	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,044,012	100.0	9,343,972	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度

大阪府田尻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general account and total (17).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 for public enterprise accounts and total (35).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31 for related organizations and total (32).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61 for local public corporations and total (62).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '内訳'.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担比率 (千円・%)' and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

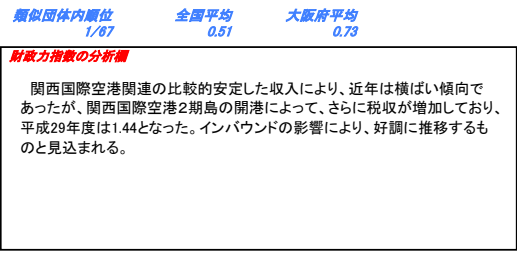
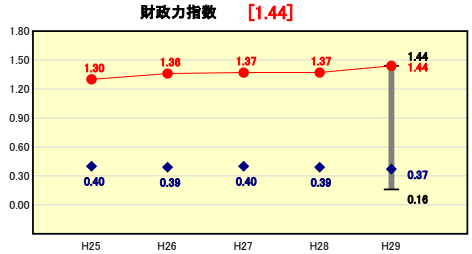
人口	8,767	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,651	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.62	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,413,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,044,012	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	315,076	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	4,674,688	千円			
地方債現在高	496,993	千円			



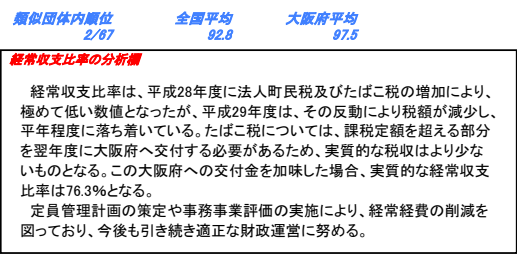
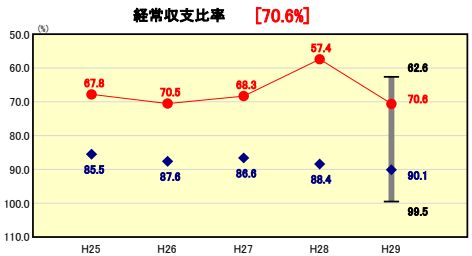
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成29年度 大阪府田尻町

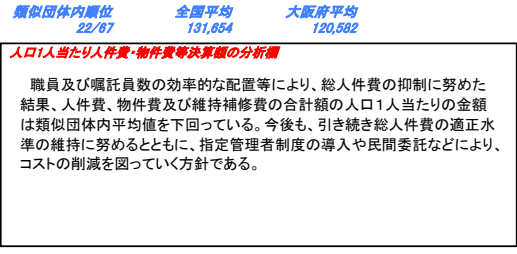
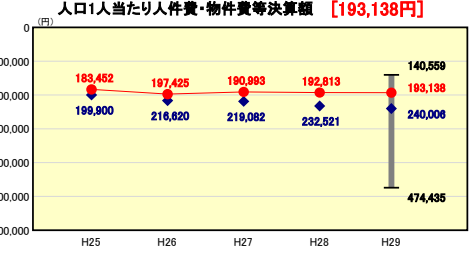
財政力



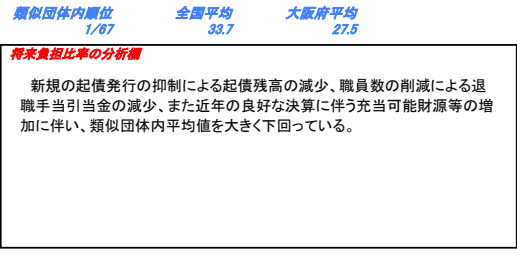
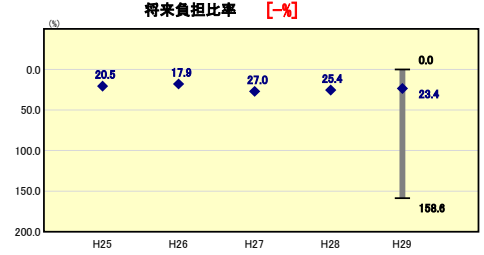
財政構造の弾力性



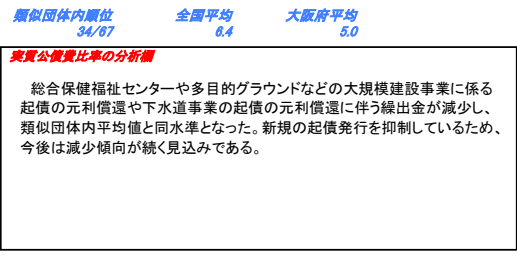
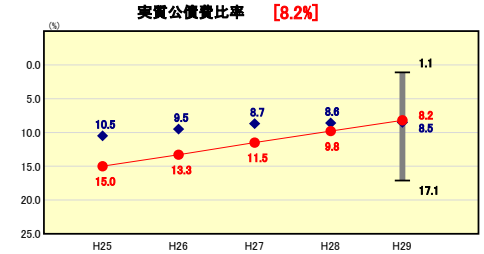
人件費・物件費等の状況



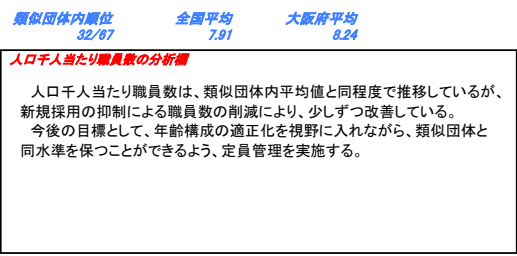
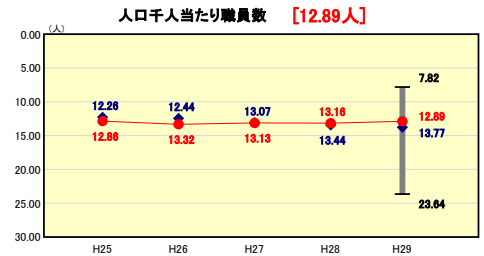
将来負担の状況



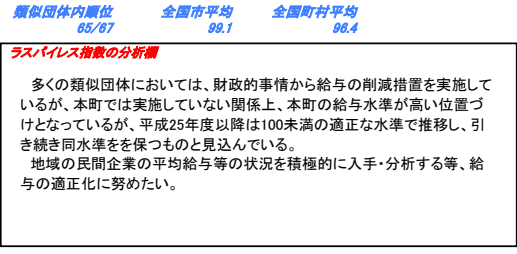
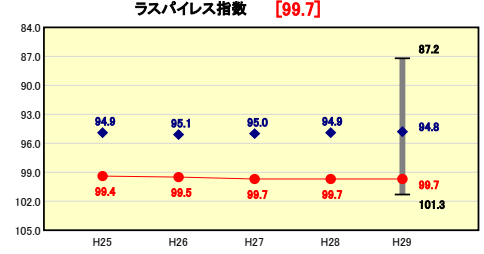
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



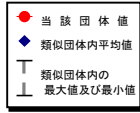
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

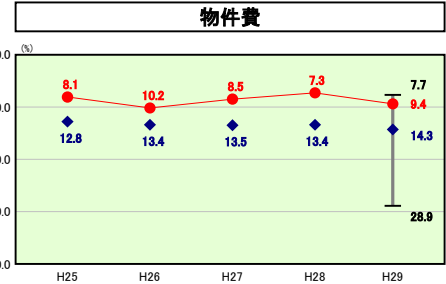
大阪府田尻町

経常収支比率の分析

人口	8,767	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,651	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.62	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,413,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,044,012	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	315,076	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	4,674,688	千円			
地方債現在高	496,993	千円			

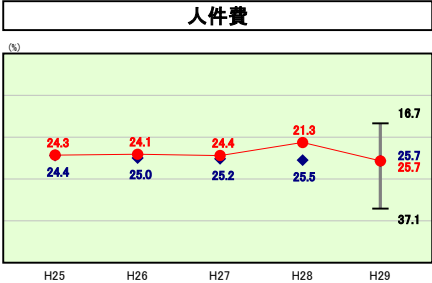


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



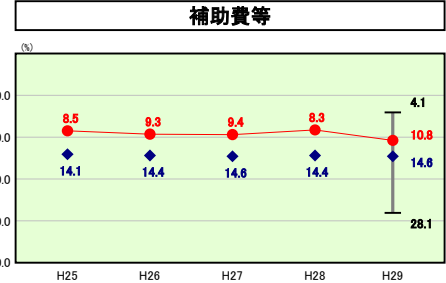
類似団体内順位 3/67 全国平均 14.5 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。
 今後の事業予定において大幅に増減する要素はないが、人件費の抑制を考慮した場合に委託料が増加する可能性があるため、注視していく必要がある。



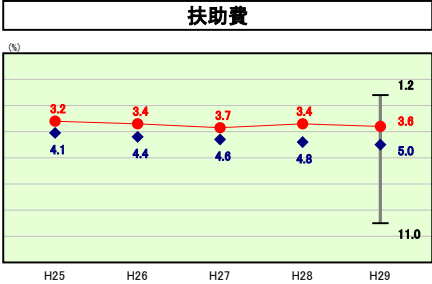
類似団体内順位 35/67 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と同値となっているが、本町の経常収支比率全体に占める割合は高いため、コストの低減を図ることを目標に、民間でも実施可能な事業等の洗い出しを行い、指定管理者制度の導入等による委託を積極的に検討する。



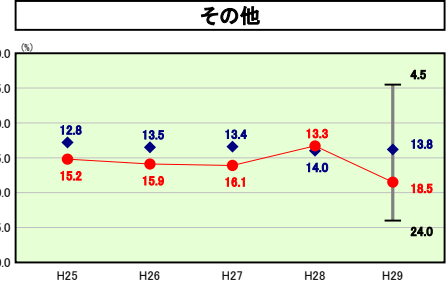
類似団体内順位 18/67 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、今後は、社会保障関係費が増加していくことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により経費の削減に努めていく。



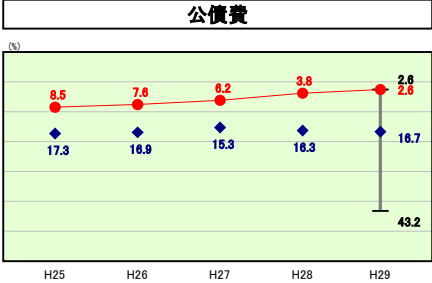
類似団体内順位 14/67 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、今後は住宅開発による幼年者人口の増加と、老年者人口の増加により、上昇していくものと思われる。



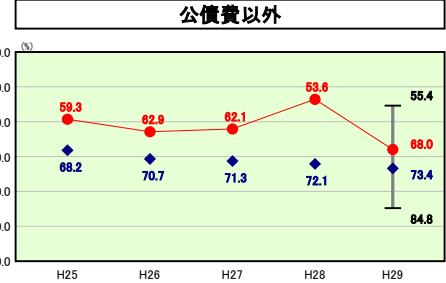
類似団体内順位 61/67 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を大きく上回っているが、積立金が増加していることが要因である。理由としては、平成29年度において、公共施設維持整備基金を創設し、財政調整基金からの積み替えを行ったことによるもので、見かけ上増加している。よって、今後は、類似団体平均程度で推移する見込みである。



類似団体内順位 1/67 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を大きく下回っている。起債の新規発行を抑制しているため、今後はより一層低下する見込みである。



類似団体内順位 13/67 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6

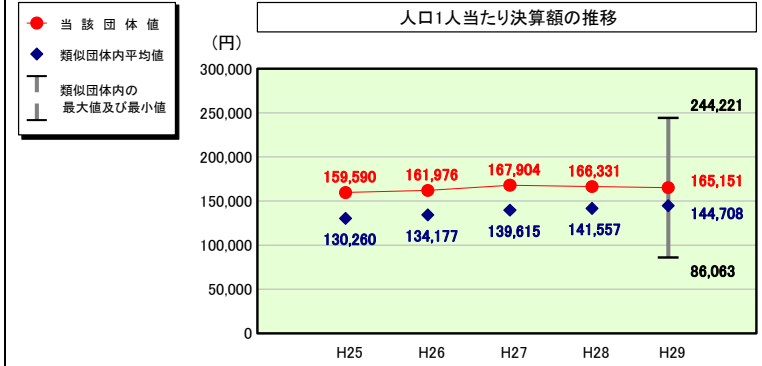
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、たばこ税のうち、大阪府交付金の増加が見込まれる場合は、経常収支比率が悪化するため、類似団体内平均値と同程度まで上昇する可能性がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府田尻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,199,275	136,794	117,391	16.5
賃金 (物件費)	7,884	899	11,968	▲ 92.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,114	25,791	18,604	38.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	240	27	928	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,814	7,051	5,151	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,120	1,040	2,680	▲ 61.2
▲退職金	▲ 56,568	▲ 6,452	▲ 12,014	▲ 46.3
合計	1,447,879	165,151	144,708	14.1

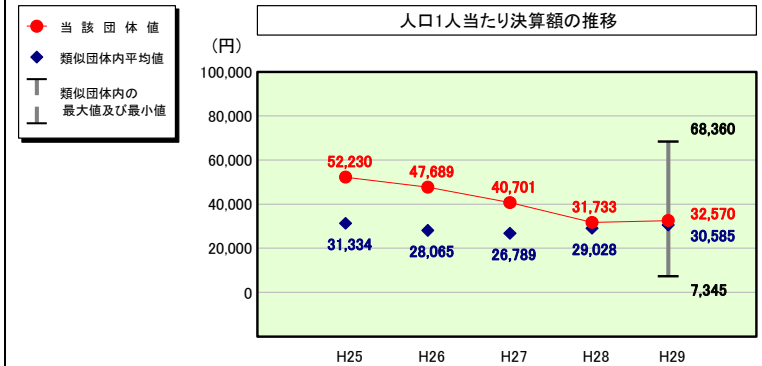
参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.89	13.77	▲ 0.88
ラスパイレース指数	99.7	94.8	4.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

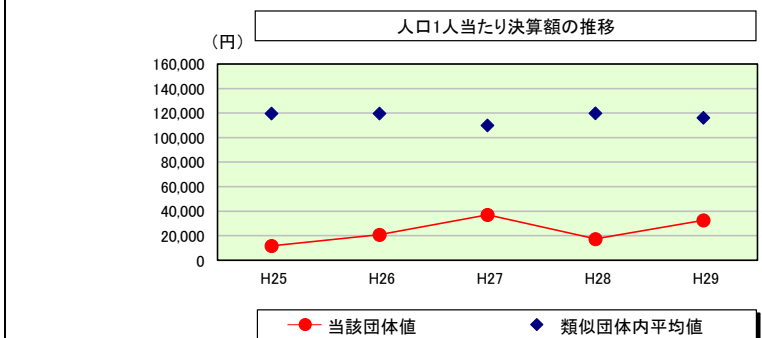


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	108,832	12,414	73,070	▲ 83.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	477,755	54,495	19,034	186.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,524	1,885	5,455	▲ 65.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,538	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 317,572	▲ 36,224	▲ 64,803	▲ 44.1
合計	285,539	32,570	30,585	6.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

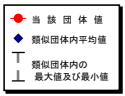
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	101,117	11,825	▲ 23.3	119,674	26.2
		87,721	▲ 28.8	57,803	4.8
H26	178,819	20,888	76.6	119,685	0.0
		151,665	72.7	68,464	18.4
H27	319,173	37,087	77.6	109,920	▲ 8.2
		182,373	19.6	62,739	▲ 8.4
H28	149,331	17,388	▲ 53.1	119,882	9.1
		75,615	8,805	66,481	6.0
H29	286,345	32,662	87.8	116,162	▲ 3.1
		202,672	23,118	61,562	▲ 7.4
過去5年間平均	206,957	23,970	33.1	117,065	4.8
		140,009	16,218	63,410	2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

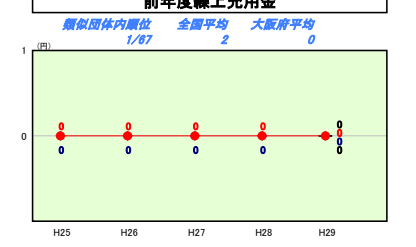
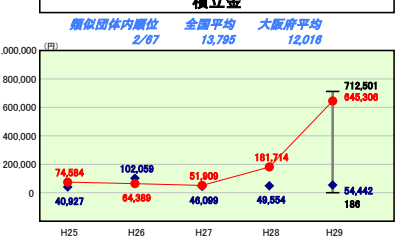
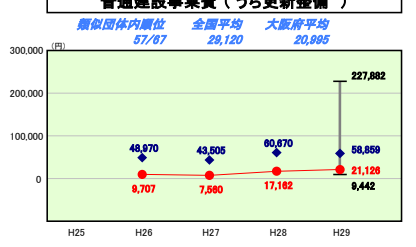
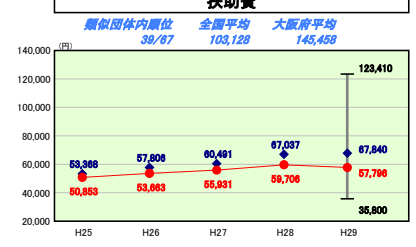
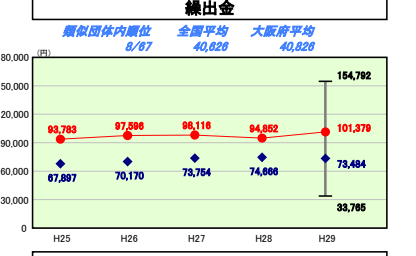
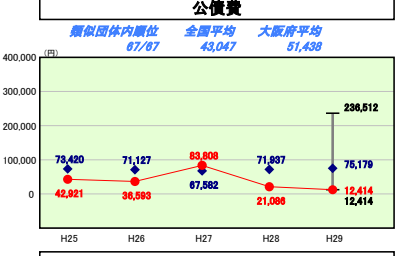
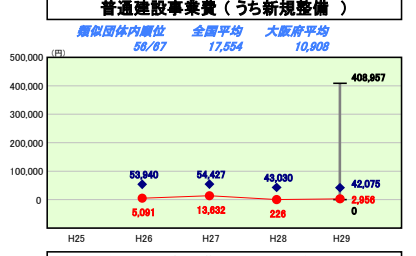
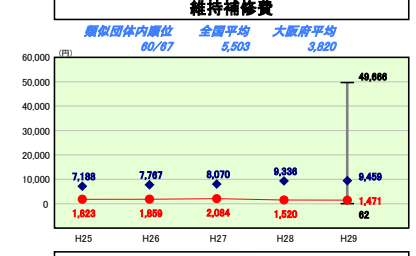
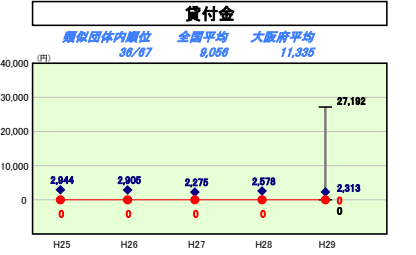
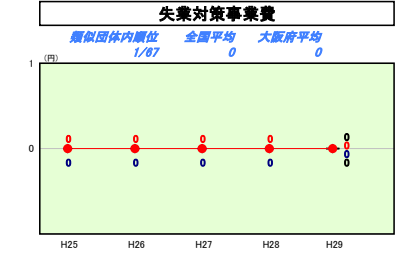
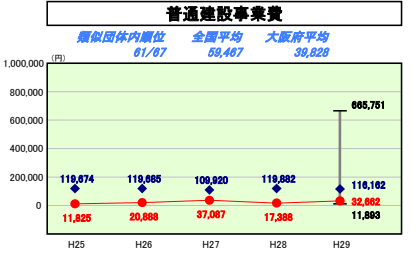
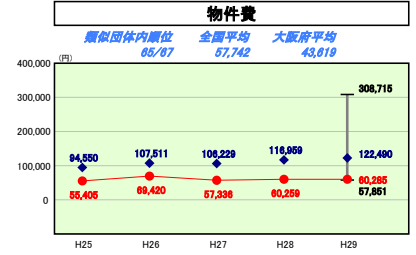
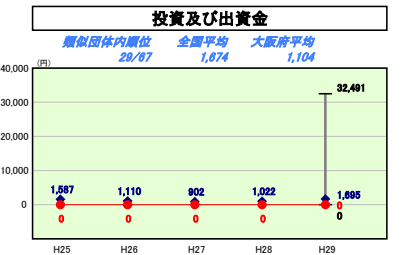
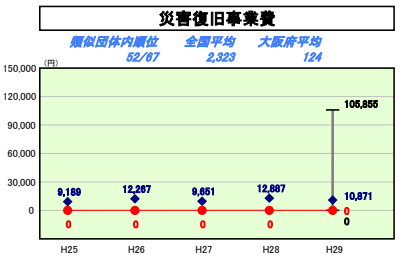
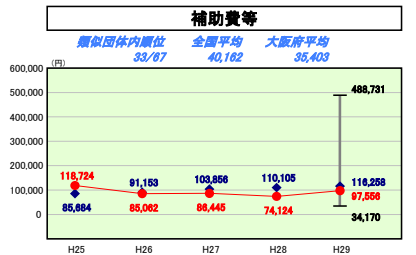
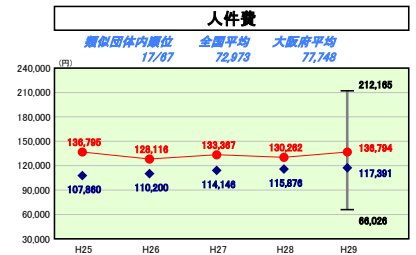
平成29年度

大阪府田尻町

人口	8,767人(※0.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,651人(※0.1.1調査)	通算実収赤字比率	-	%
面積	5.62km ²	実収公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,413,250千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	10,044,012千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収取支	315,076千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	4,674,688千円			
地方債現在高	496,983千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額が、10,044,012千円となっているが、これは、新たに創設した公共施設維持整備基金に、財政調整基金の一部を積み替えたことによるものである。よって、積立金の構成項目が急激に増加しているようにみえるが、見かけ上の金額であり、この影響を除くと、積立金の住民一人当たりのコストが、645,306千円ではな52,172千円となり、類似団体内平均値と同程度となる。人件費は、住民一人当たりのコストが136,794千円となっており、近年においては130,000千円程度で推移しているが、特に平成29年度は退職者の増加により前年度と比較して5%増加する結果となった。また、類似団体内平均値も上回っているが、これは、過去の関西国際空港開港関連による採用数が多かったことが主な要因である。公債費については、繰上償還により、平成28年度以降、類似団体内平均値を大きく下回っている。繰出金は、下水道事業の増加に伴い、前年度と比較して増加傾向にある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

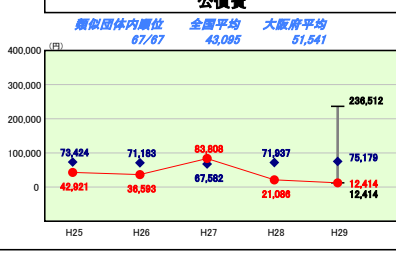
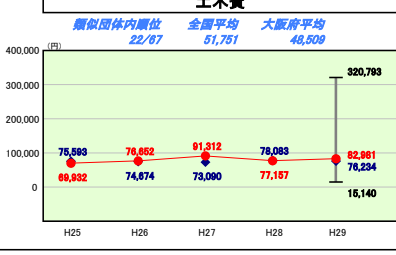
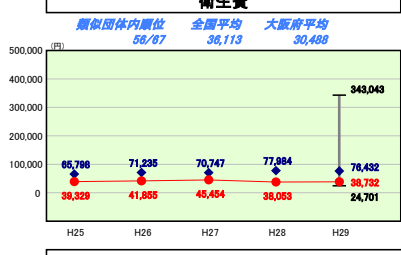
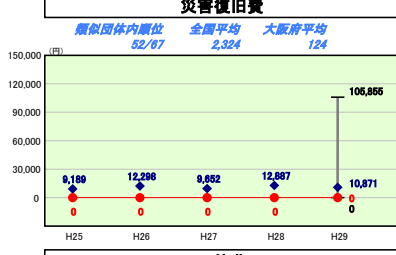
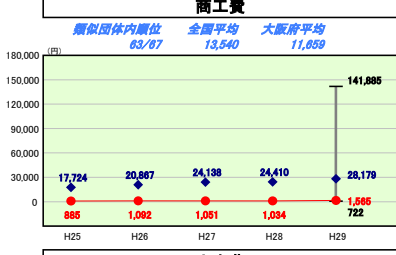
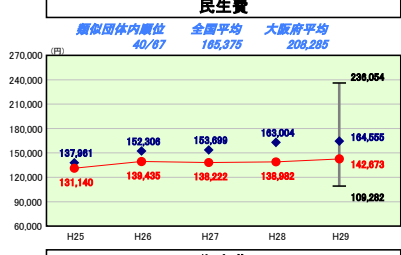
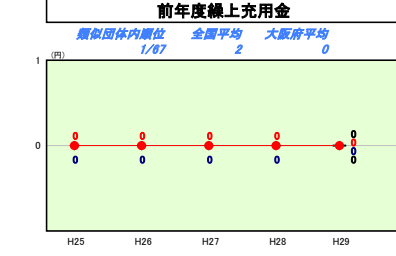
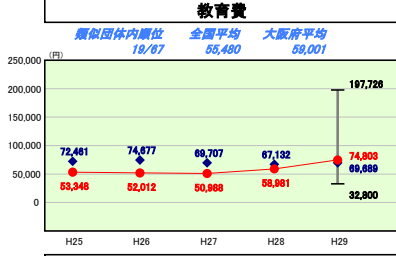
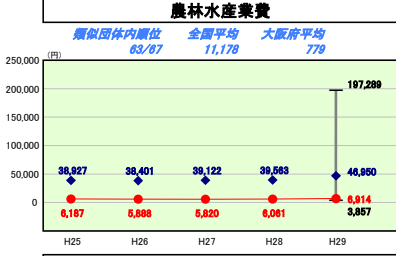
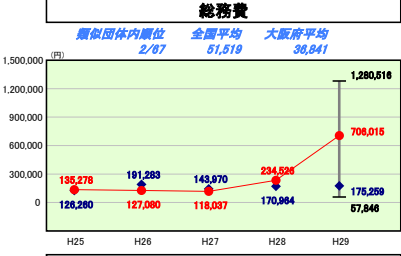
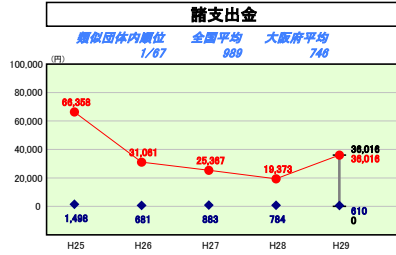
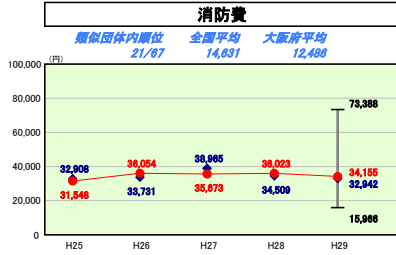
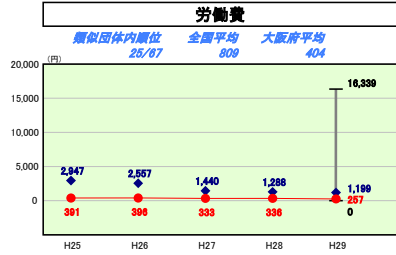
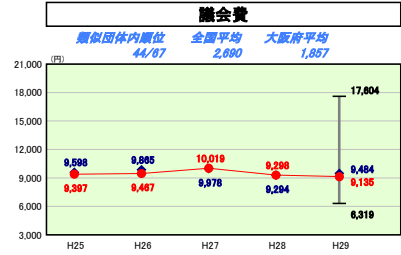
平成29年度

大阪府田尻町

人口	8,767人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	8,651人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
世帯	5,622世帯	実質公債費比率	8.2	%			
歳入総額	10,413,250千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	10,044,012千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実質収支	315,076千円	(年度毎)					
標準財政規模	4,674,688千円						
地方債現在高	496,983千円						

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



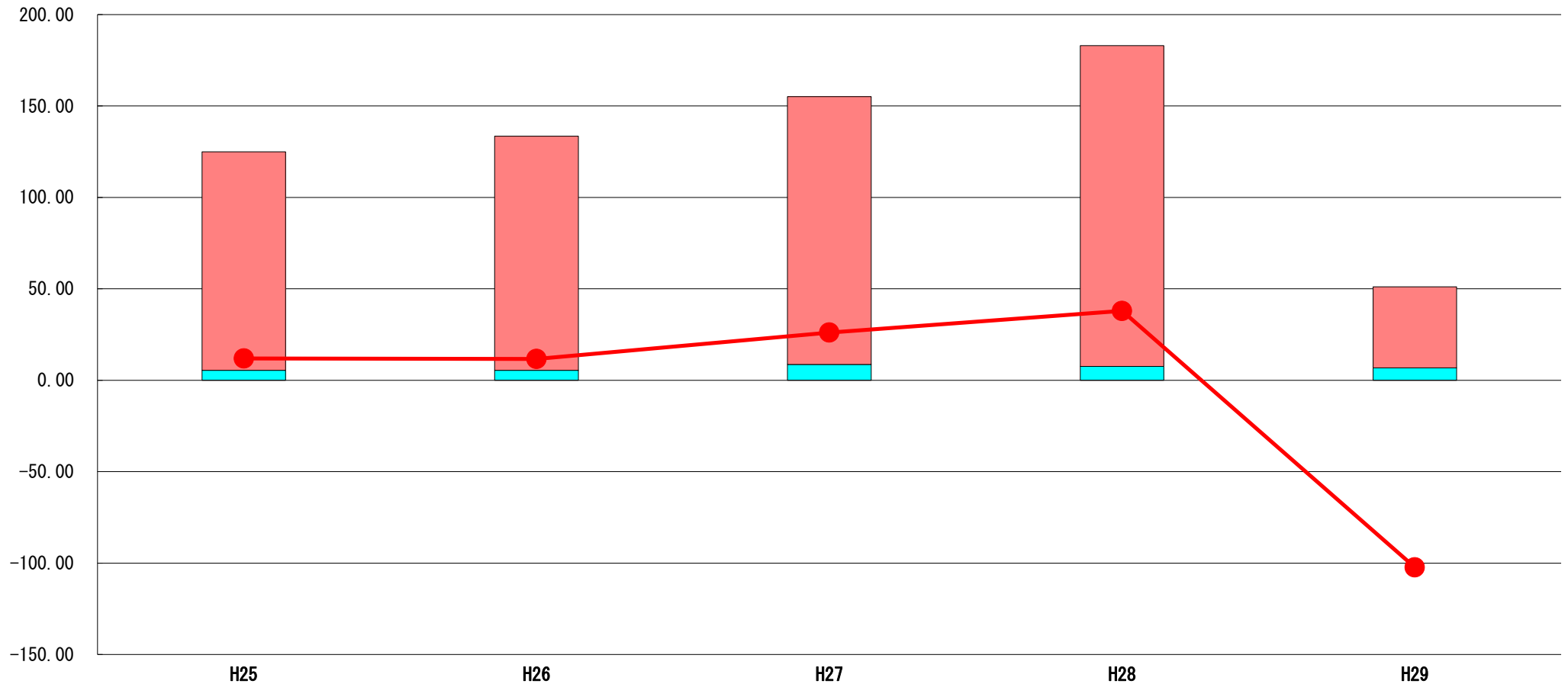
目的別歳出の分析
 総務費の住民一人当たりのコストが、706,015千円となっているが、これは、新たに創設した公共施設等維持整備基金に、財政調整基金の一部を積み替えたことによるものである。よって、急激に増加しているようにみえるが、見かけ上の金額であり、この影響を除くと、112,882千円となり、類似団体内平均値を下回る。その他の費目についても、諸支出金を除き、類似団体内平均値を下回っているか、同程度の水準である。特に、公債費は、地方債の新規発行を抑制しているため、類似団体内順位が最も低くなっている。これに対して、諸支出金は類似団体内平均値を大きく上回っており、類似団体内順位も最も高くなっているが、これはたばこ税大阪府交付金が、類似団体と比較して多いことによるものであり、近年減少傾向であったものが、平成29年度はたばこ売上本数が増加したことにより、交付金の額も増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

大阪府田尻町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		119.57	128.06	146.48	175.37	44.39
 実質収支額		5.41	5.49	8.64	7.62	6.74
 実質単年度収支		11.91	11.65	26.07	37.93	▲ 102.28

分析欄

実質収支比率については、各年度において概ね6.00~8.00%前後となるように財政調整基金への積み立てにより対応している。

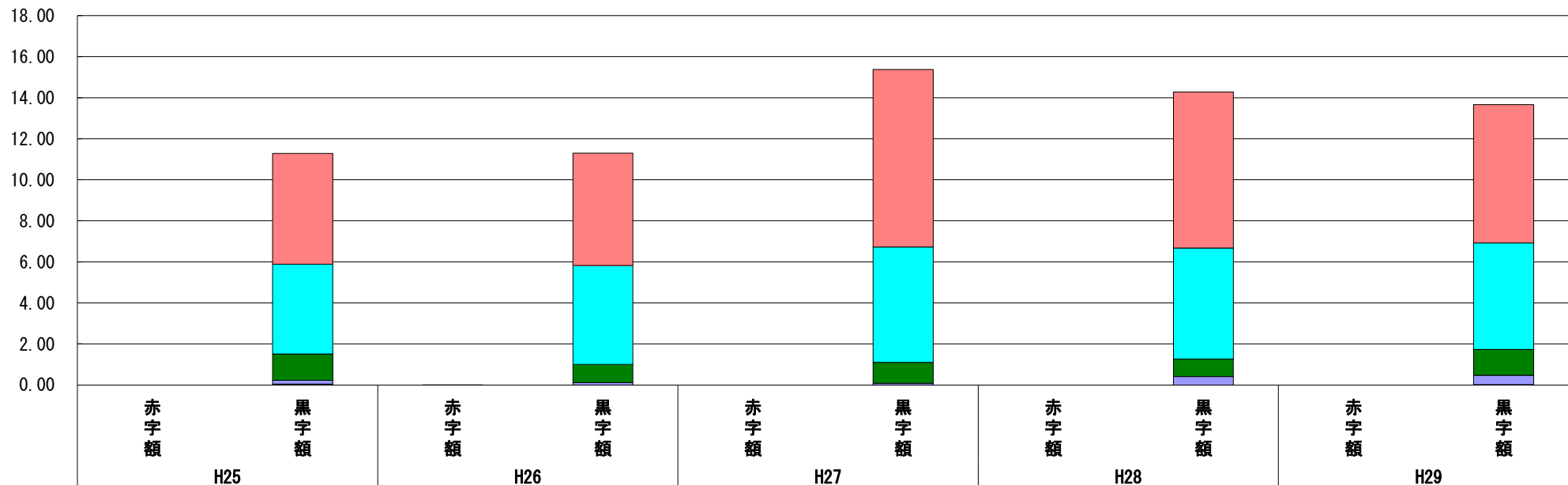
財政調整基金残高については、近年の良好な決算状況から増加していたが、平成29年度に公共施設の老朽化対策として、公共施設等維持整備基金を創設し、積み替えを実施したため、減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府田尻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.40	5.48	8.64	7.61	6.74
水道事業会計		4.37	4.81	5.63	5.41	5.19
国民健康保険特別会計		1.28	0.89	1.02	0.85	1.25
介護保険特別会計		0.19	0.12	0.08	0.41	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.04	▲ 0.01	0.00	0.00	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支については、概ね2～3億円程度となるよう財政調整基金への積み立て又は取り崩しにより調整を行っており、実質収支比率は6～8%前後で推移している。今後においても同様に推移するものと見込んでいる。

水道事業会計については、近年良好な収支決算により資金譲与額が増加している。平成31年度からは、大阪広域水道企業団への統合を予定している。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計については、適正な保険料設定に伴い、概ね収支が均衡する会計運営が続いており、今後も同様に推移するものと見込んでいる。

下水道事業特別会計については、一般会計からの繰出金により収支調整を行っているため、実質収支は常に0で推移することとなる。

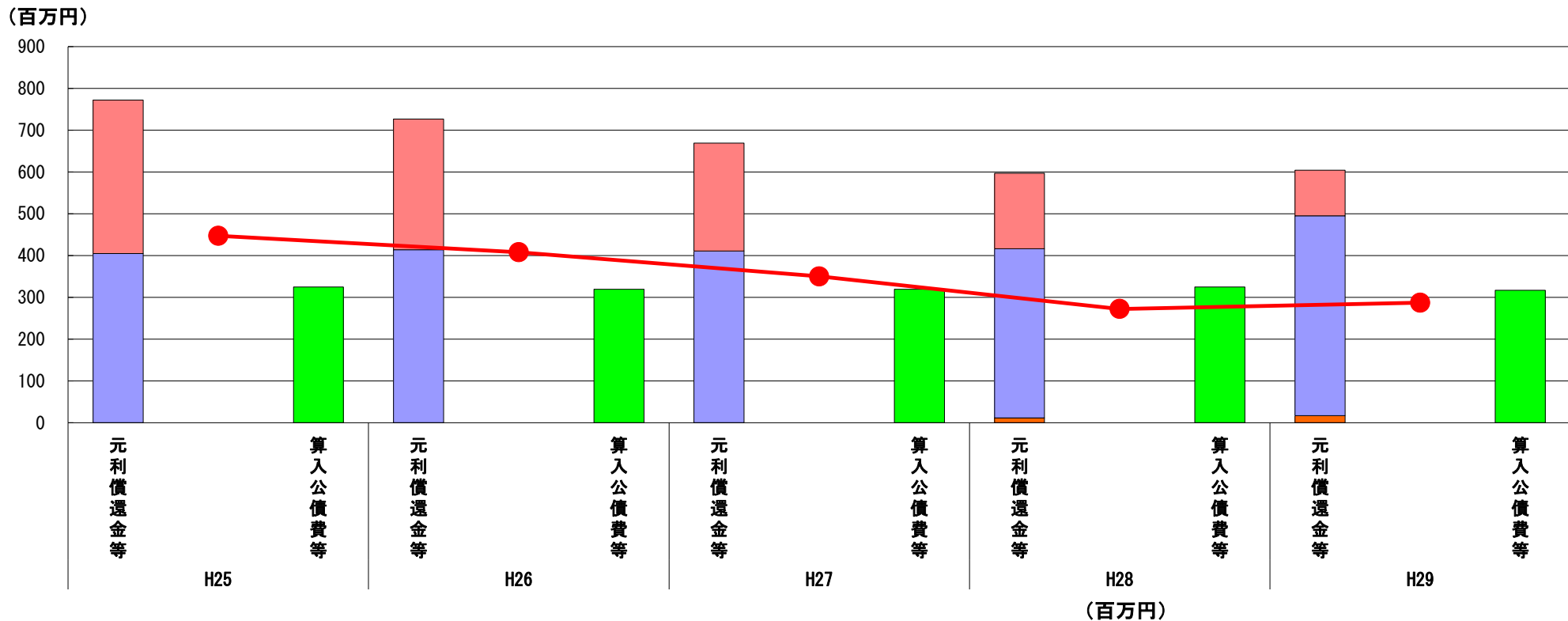
以上、全会計で黒字又は0となっており、今後においても赤字となることはなく、ほぼ同様の水準で推移するものと見込んでいる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府田尻町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		367	313	258	181	109
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		405	414	411	405	478
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	11	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		325	319	319	325	317
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	408	350	272	287

分析欄

起債の新規発行を抑制しているため、元利償還金は減少しているが、下水道事業において、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、実質公債費比率の分子は若干増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、横ばいの状態が続くため、実質公債費比率の分子は、少しずつ減少する見込みである。

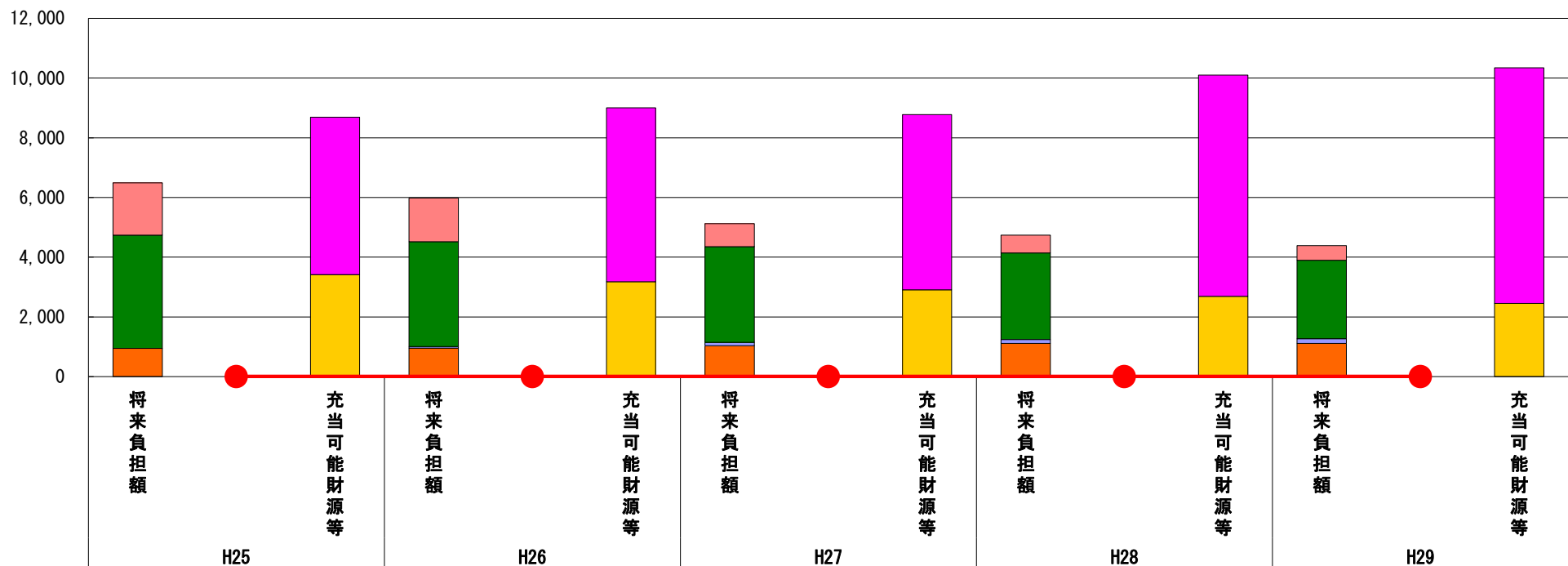
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府田尻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,748	1,465	765	596	497
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,787	3,510	3,209	2,899	2,619
	組合等負担等見込額		5	56	112	136	164
	退職手当負担見込額		946	955	1,034	1,110	1,111
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,275	5,824	5,867	7,405	7,895
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,416	3,176	2,909	2,693	2,450
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,205	▲ 3,014	▲ 3,656	▲ 5,357	▲ 5,955

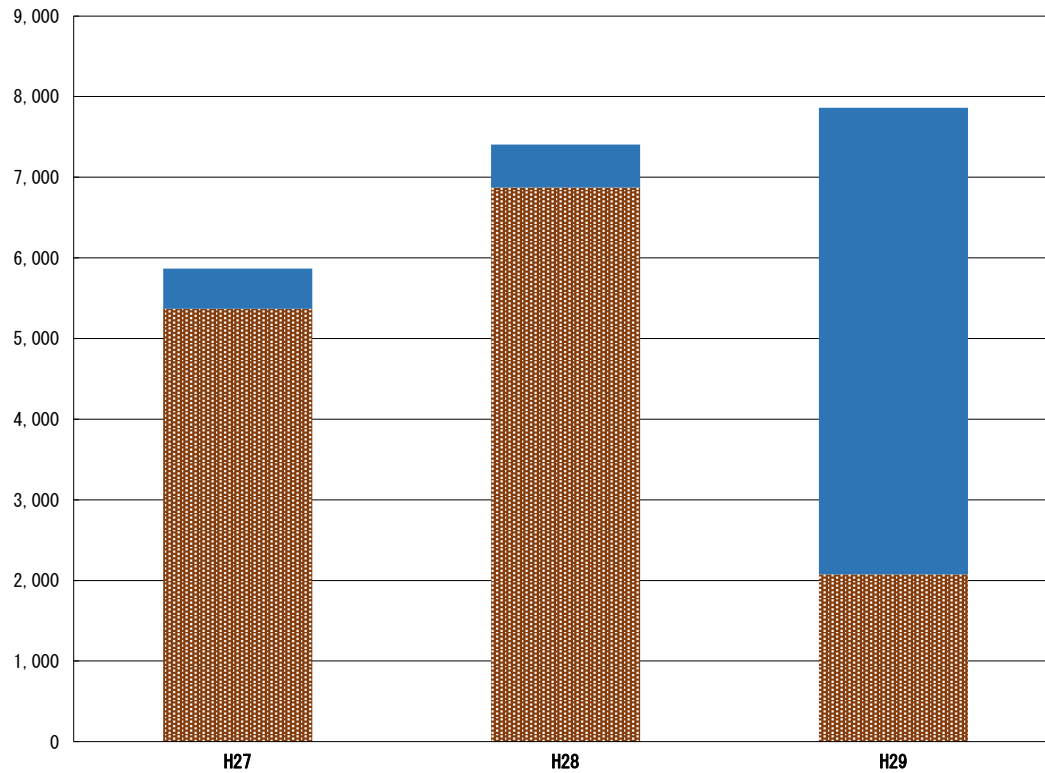
分析欄

起債の新規発行を抑制しているため、一般会計に係る地方債の現在高が今後も減少する見込みである。また、充当可能基金は、財政調整基金の他、公共施設等維持整備基金を創設し、公共施設の老朽化対策事業に充てる予定であるため、将来負担比率の分子はさらに減少する見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,368	6,873	2,075
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		499	532	5,786
公共施設等維持整備基金		-	-	5,200
福祉基金		247	247	248
都市環境創造基金		156	156	157
職員退職手当基金		51	101	151
文化振興・国際交流基金		20	20	20
基金残高合計		5,867	7,405	7,862

平成29年度

大阪府田尻町

基金全体

(増減理由)

近年の良好な決算状況により、財政調整基金への積立額が増加していたが、今後発生してくる公共施設の老朽化対策事業に充てるため、公共施設等維持整備基金を創設した。よって、財政調整基金が減少し、その他特定目的基金が増加しているが、全体としても4億5千7百万円増加している。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、平成29年度に財政調整基金を取り崩して、公共施設等維持整備基金を創設しており、今後も財政調整基金が過剰な金額とならないよう用途について検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

公共施設等維持整備基金へ積み替えを実施したことにより、財政調整基金残高は一時的に減少したが、関西国際空港関連の税収が好調であり、新たに二期島がオープンするなどさらに税収は増加傾向であり、財政調整基金残高も増加していくことが予想される。

(今後の方針)

財政調整基金の残高が増加し過ぎないように、財政規模に見合った適切な事業を実施し、住民サービスの向上を図っていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

役場庁舎を始めとした公共施設の老朽化対策が今後の課題であり、公共施設等維持整備基金を創設した。また、職員年齢に偏りがあることから、一時的に大量の職員が退職することが見込まれるため、職員退職手当基金へ一定額を積み立てる。福祉基金については、福祉計画の策定などに充てる予定である。

(増減理由)

財政調整基金から公共施設等維持整備基金への積み替えを実施したことが主な要因である。

(今後の方針)

公共施設等維持整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設の修繕等を実施し、適正な基金運用を図っていく。職員退職手当基金については、関西国際空港開港関連で大量に採用した職員が、順次退職していくことから、歳出の平準化を図るため、継続的に積み立てて実施していく。